

政策評価調書(26年度実績)

政策名	活力を創造する商工業等の振興	政策コード	Ⅱ-2	関係部局名	商工労働部
-----	----------------	-------	-----	-------	-------

【Ⅰ. 政策の概要】

ものづくり産業における産業集積の深化と地場企業の体質強化、医療機器関連産業やエネルギー関連産業など、成長が見込まれる産業の振興、中小企業支援体制の整備、産業を支える人材の育成や雇用の場の確保、意欲的な商店街・商業者への支援などを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	ものづくり産業の振興	達成	A
2	企業立地の推進	達成	A
3	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	達成不十分	B
4	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	達成	A
5	商業・サービス業の振興	達成	A
6	中小企業支援体制の整備	概ね達成	A
7	景気・雇用対策と人材育成	達成	A

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

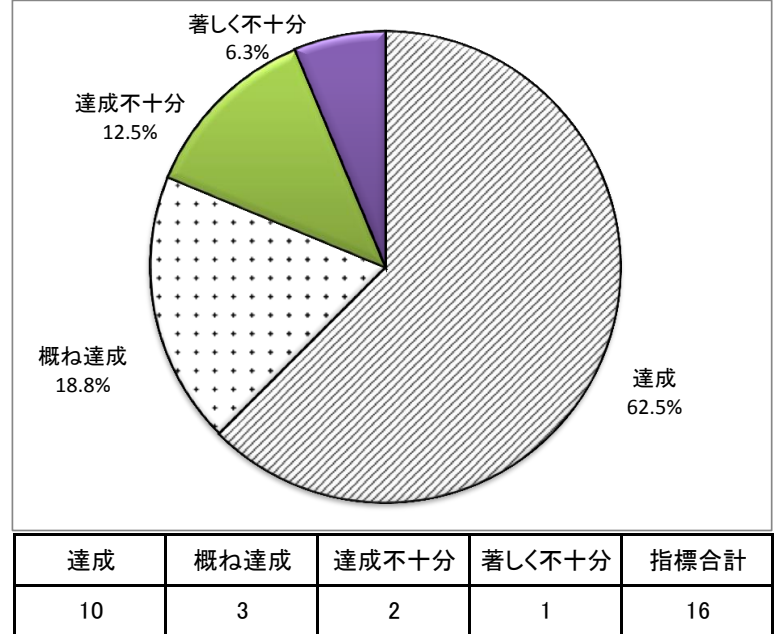
本県の景気は、国の成長戦略や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調となっている。今後は、県立美術館の開館やJR大分駅ビルの開業、東九州自動車道の開通等を契機とした新たな取組や県内企業の活性化により、景気回復を加速させていくことが求められている。

これからの県内ものづくり産業の競争力強化には、多様な産業集積の効果を活かした新たな取組が必要である。また、人口減少、経済のグローバル化に伴う企業の設備投資姿勢の変化や労働者の確保等の課題に対応するため、新たな企業誘致策に取り組む必要がある。さらに、県内中小企業の今後の成長・発展には、これまでの取引関係等に加え、新たな連携による技術開発や販路拡大に向けた取組が必要である。

エネルギー産業の育成では、温泉湧出量日本一や農業用水路での発電賦存量九州一、関連企業の集積など本県の強みを活かしたニッチトップの追求や、低温温泉や水素の活用など、新たな挑戦への支援が求められている。

人口減少が進展する中、若年者、UIターン希望者、女性、高齢者、障がい者など、働く意欲のある全ての担い手が生き生きと活躍できるよう、社会環境の整備や新たな雇用の場の拡大に加え、就業支援や能力開発支援を促進することが必要である。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
医療機器生産額	71.7%
<著しく不十分となった理由>	
<p>医療機器関連産業への参入を促進した結果、医療機器製造業登録数が増加し、地場企業で新たに医療機器を開発、販売する企業が出てくるなど成果が現れ始めているものの、地場企業の医療機器生産額が県内生産額全体を底上げするに至っていない。加えて、国外後発メーカーの参入等先進諸国での競争激化や国内献血者数の減少等国内外の市場変化により進出企業群の生産量が減少したため、目標を達成できなかった。</p>	